

ニュージーランド -政策金利は1.75%へ-

<政策金利は過去最低の1.75%へ>

11月10日、ニュージーランド準備銀行（以下、RBNZ）は政策金利を0.25%引き下げ、過去最低水準となる1.75%とすることを決定しました。声明文ではRBNZが金融緩和を続けること、今回の利下げも含めた金融緩和でインフレ率が目標範囲の中央近くで安定していく見通しであることが示されました。また、ウィーラー総裁は会見で今回の利下げは米大統領選の結果や英国のEU離脱といった不確実性を踏まえたものであるとの説明を行うとともに、追加利下げが必要と考えていないことを明らかにしました。

<為替介入への警戒感からNZドル下落>

8月のRBNZの利下げ以降、ニュージーランドの主力輸出品目である乳製品の価格が上昇してきたことなどから、NZドルは対米ドルで持ち直しの推移が続いてきました。

今回の利下げは市場予想通りの結果となり、一旦上昇したものの、ウィーラー総裁が会見の中で為替介入の可能性を示唆したことでNZドルは下落しています。10日、東京時間午前9時現在では1NZドル=0.7291米ドル、1NZドル=77.16円となりました。

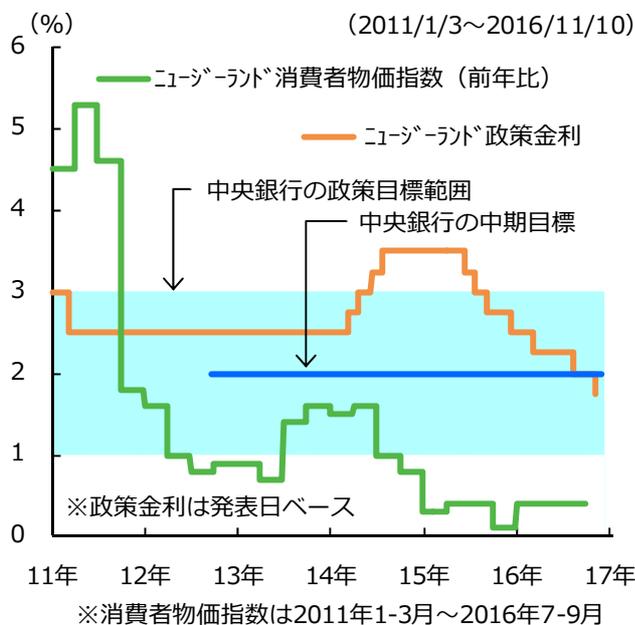
<今後の見通し>

今回RBNZは政策スタンスを中立に戻す一方、引き続き通貨高牽制姿勢を明らかにしています。

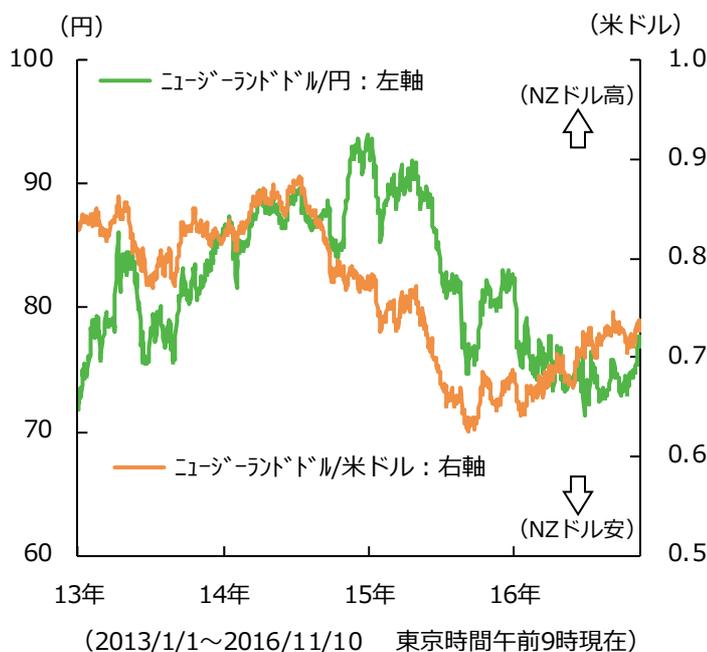
しかし、移民の増加が続いていること、金融緩和などから、今後もニュージーランド経済が堅調に推移していくことが予想され、信用力の高さや相対的な金利の高さはNZドルの支援材料となることが予想されます。

対円では、日本銀行の金融緩和姿勢が持続していること、ニュージーランドと日本の金利差などを背景としてNZドルは底堅い推移が続くと考えます。

<政策金利とインフレ率の推移>



<NZドルの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会